

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、当社と併せて「富士通グループ」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

富士通グループの海外連結子会社においては、2006年3月31日に終了した会計年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用済でしたが、2009年3月31日に終了した会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、2009年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）については工事進行基準で売上を計上しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)を早期適用しております。なお、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来より工事進行基準を適用していたため、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の売上高、営業利益、税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）又は売却可能有価証券（「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」）に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

連結財務諸表の注記

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したものも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(n) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2010年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社は、2010年3月31日に終了した会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(o) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社 (JECC) 等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(p) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(q) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(r) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(s) デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡し取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2010年3月31日現在の為替相場(1米ドル=93円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2009年及び2010年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
商品及び製品	¥140,356	¥145,646	\$1,566,086
仕掛品	95,159	100,904	1,084,989
原材料及び貯蔵品	70,941	75,751	814,527
たな卸資産合計	¥306,456	¥322,301	\$3,465,602

連結財務諸表の注記

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
土地			
期首残高	¥ 105,584	¥112,834	\$1,213,269
新規取得	12,108	45	484
減損損失	2,850	443	4,763
為替換算調整	(533)	(194)	(2,086)
その他増減	(1,475)	7,288	78,365
期末残高	¥ 112,834	¥119,530	\$1,285,269
建物及び構築物			
期首残高	¥ 294,348	¥264,842	\$2,847,763
新規取得	33,574	29,952	322,065
減価償却費	33,675	24,660	265,161
減損損失	18,256	1,177	12,656
為替換算調整	(9,131)	(121)	(1,301)
その他増減	(2,018)	4,297	46,204
期末残高	¥ 264,842	¥273,133	\$2,936,914
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥ 416,246	¥279,838	\$3,009,011
新規取得	131,155	96,027	1,032,548
減価償却費	190,473	140,158	1,507,075
減損損失	50,809	856	9,204
為替換算調整	(13,925)	(685)	(7,366)
その他増減	(12,356)	13,982	150,344
期末残高	¥ 279,838	¥248,148	\$2,668,258
建設仮勘定			
期首残高	¥ 23,586	¥ 15,514	\$ 166,817
新規取得	124,296	82,627	888,462
減損損失	2,216	413	4,441
為替換算調整	(165)	82	882
他勘定への振替	(129,987)	(75,886)	(815,978)
期末残高	¥ 15,514	¥ 21,924	\$ 235,742

5. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2009年及び2010年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
取得価額	¥175,308	¥142,392	\$1,531,097
減価償却累計額	107,828	88,293	949,387
期末残高	67,480	54,099	581,710
最低リース料総額(借手)			
1年内	43,054	31,315	336,720
1年超5年内	47,358	36,760	395,269
5年超	8,789	9,054	97,355
計	¥ 99,201	¥ 77,129	\$ 829,344

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
1年内	¥12,211	¥20,868	\$ 224,387
1年超5年内	29,988	45,950	494,086
5年超	24,608	31,375	337,366
計	¥66,807	¥98,193	\$1,055,839

6. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
期首残高	¥68,411	¥46,508	\$ 500,086
増加	1,010	69,258	744,709
償却	16,292	23,317	250,720
為替換算調整等	(6,621)	1,496	16,086
期末残高	¥46,508	¥93,945	\$1,010,161

7. 短期借入金、社債及び長期借入金

2009年及び2010年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、			
2009年3月31日現在で1.28%			
2010年3月31日現在で1.24%であります。			
有担保	¥ 200	¥ —	\$ —
無担保	115,550	49,885	536,397
短期借入金合計(A)	¥115,750	¥49,885	\$536,397

連結財務諸表の注記

長期借入金及び社債

3月31日現在	2009年	百万円 2010年	千米ドル 2010年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2009年3月31日現在、2009年満期分から2020年満期分で1.51%であります。 2010年3月31日現在、2010年満期分から2020年満期分で1.43%であります。			
有担保	¥ —	¥ 89	\$ 957
無担保	84,251	147,269	1,583,538
長期借入金合計	¥ 84,251	¥147,358	\$1,584,495

b) 社債

当社が発行した社債

有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	250,000	—	—
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	100,000	100,000	1,075,269
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	100,000	100,000	1,075,269
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	—	—
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	322,581
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	537,634
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	60,000	645,161
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	430,108

連結子会社が発行した社債

有担保	—	—	—
無担保			
〔国内子会社〕			
利率0.97%、2010年償還無担保社債 ^{*3}	300	—	—
利率0.66%、2010年償還無担保社債 ^{*3}	200	—	—
利率1.73%、2012年償還無担保社債 ^{*3}	100	—	—
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200	2,150
〔在外子会社〕			
Medium Term Note 無担保 利率1.05～1.29%、返済期限2009年	2,679	—	—

社債合計	¥683,479	¥380,200	\$4,088,172
-------------	-----------------	-----------------	--------------------

長期借入金及び社債合計	¥767,730	¥527,558	\$5,672,667
--------------------	-----------------	-----------------	--------------------

1年以内に返済期限の到来するもの(B)	311,133	170,572	1,834,108
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	456,597	356,986	3,838,559

社債及び借入金	¥883,480	¥577,443	\$6,209,064
----------------	-----------------	-----------------	--------------------

社債及び借入金(流動負債)(A+B)	426,883	220,457	2,370,505
社債及び借入金(固定負債)(C)	456,597	356,986	3,838,559

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

*1 本新株予約権付社債の利率につきましては以下のとおりであります。

なお、2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債は、2010年5月31日に全額満期償還しております。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降	
2010年償還無担保			
転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [3.00%]	[]内は、2010年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合
2011年償還無担保			
転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [1.75%]	[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合

*2 2010年3月31日現在における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容

	2010年償還無担保転換社債型 新株予約権付社債	2011年償還無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行日	2007年8月31日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	900	900
発行価額の総額(百万円)	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2009年5月28日～2010年5月24日	2009年5月28日～2011年5月24日

*3 本社は、2010年3月31日に終了した会計年度において発行会社への議決権比率が減少したことに伴い、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったため、2010年3月31日現在の残高には含まれておりません。

2010年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2011年	¥170,572	\$1,834,108
2012年	171,362	1,842,602
2013年	69,948	752,129
2014年	31,963	343,688
2015年以降	83,713	900,140
合計	¥527,558	\$5,672,667

2010年3月31日現在、富士通グループは212,920百万円(2,289,462千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2009年及び2010年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	2009年	2010年	2010年
3月31日現在			
有形固定資産	¥2,562	¥3,403	\$36,591

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

連結財務諸表の注記

8. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度（以下、「制度」）に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む。以下、「FS」）及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）が採用する確定給付型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥(1,198,318)	¥(1,268,623)	\$ (13,641,107)
年金資産	791,122	934,673	10,050,247
積立状況	(407,196)	(333,950)	(3,590,860)
会計基準変更時差異の未処理額	16,467	—	—
未認識数理計算上の差異	492,968	378,619	4,071,172
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(120,785)	(102,041)	(1,097,215)
前払年金費用	(72,505)	(57,142)	(614,430)
退職給付引当金	¥ (91,051)	¥ (114,514)	\$ (1,231,333)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

退職給付費用の内訳

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年	2010年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 36,646	¥ 38,207	¥ 39,191	\$ 421,409
利息費用	27,535	28,976	30,155	324,247
期待運用収益	(30,929)	(27,286)	(23,243)	(249,925)
退職給付積立不足償却額:				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,217	16,709	16,290	175,161
数理計算上の差異の費用処理額	9,863	26,463	42,953	461,860
過去勤務債務の費用処理額	(18,613)	(19,099)	(18,591)	(199,903)
退職給付費用	40,719	63,970	86,755	932,849
退職給付制度終了に伴う損益	—	—	(86)	(924)
合計	¥ 40,719	¥ 63,970	¥ 86,669	\$ 931,925

上記の退職給付費用以外に、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ3,798百万円、8,029百万円、15,939百万円(171,387千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2009年	2010年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.8%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、国際会計基準第19号(IAS19)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS19に従い会計処理しております。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥(354,064)	¥(592,144)	\$ (6,367,140)
年金資産	296,413	390,251	4,196,248
積立状況	(57,651)	(201,893)	(2,170,892)
未認識数理計算上の差異	11,547	110,060	1,183,440
前払年金費用	(67)	(57)	(613)
退職給付引当金	¥ (46,171)	¥ (91,890)	\$ (988,065)

連結財務諸表の注記

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	2010年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,856	¥ 8,396	\$ 90,280
利息費用	32,305	28,786	309,527
期待運用収益	(33,321)	(24,803)	(266,699)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	(304)	(151)	(1,624)
退職給付費用	7,536	12,228	131,484
退職給付制度終了に伴う損益	—	(2)	(22)
計	¥ 7,536	¥ 12,226	\$ 131,462

上記の退職給付費用以外に、確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額を、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ6,572百万円、7,557百万円(81,258千米ドル)を費用計上しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2009年	2010年
割引率	主に6.9%	主に5.6%
期待運用収益率	主に8.0%	主に7.8%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

9. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年	2010年
当年分	¥39,736	¥ 25,022	¥ 27,059	\$ 290,957
繰延税金	7,534	(24,611)	(11,283)	(121,323)
税金費用	¥47,270	¥ 411	¥ 15,776	\$ 169,634

2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):			
評価性引当額の増減	(9.4%)	(8.5%)	(38.0%)
のれん償却額	8.2%	(5.8%)	8.4%
税務上損金不算入の費用	4.4%	(3.1%)	2.7%
持分法による投資利益に対する税効果	(3.4%)	(12.2%)	(1.0%)
税務上益金不算入の収益	(1.6%)	0.5%	(0.5%)
海外の関係会社からの受取配当金	5.8%	(11.0%)	0.0%
その他	(1.4%)	(0.9%)	1.8%
実効税率	43.2%	(0.4%)	14.0%

2009年及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 140,185	¥ 152,967	\$ 1,644,806
繰越欠損金	165,973	142,631	1,533,667
減価償却超過額及び減損損失等	76,416	64,696	695,656
未払賞与	40,047	41,907	450,613
たな卸資産	25,044	23,977	257,817
投資有価証券評価損	13,366	12,725	136,828
電子計算機買戻損失引当金	9,513	8,825	94,892
製品保証引当金	5,386	4,959	53,323
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	2,545	2,950	31,720
その他	54,705	66,567	715,774
繰延税金資産小計	533,180	522,204	5,615,096
控除：評価性引当額	(284,938)	(261,079)	(2,807,301)
繰延税金資産合計	248,242	261,125	2,807,795
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,189,430)
その他有価証券評価差額金	(35,620)	(10,558)	(113,527)
税務上の諸準備金	(5,434)	(3,444)	(37,032)
その他	(7,569)	(7,448)	(80,086)
繰延税金負債合計	(159,240)	(132,067)	(1,420,075)
繰延税金資産の純額	¥ 89,002	¥ 129,058	\$ 1,387,720

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
流動資産その他	¥ 68,840	¥ 76,308	\$ 820,516
投資及び長期貸付金その他	72,250	83,279	895,473
流動負債その他	(7)	(5)	(54)
固定負債その他	(52,081)	(30,524)	(328,215)
繰延税金資産の純額	¥ 89,002	¥129,058	\$1,387,720

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

10. 株主資本

2009年及び2010年3月31日現在における授權株式数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

3月31日現在	2009年	2010年
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数	2,070,018,213	2,070,018,213

11. 契約債務及び偶発債務

2010年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、6,029百万円(64,828千米ドル)であります。

2010年3月31日現在の保証債務残高は、合計で3,877百万円(41,688千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額3,807百万円(40,935千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

12. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

富士通グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式や譲渡性預金等であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

富士通グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

富士通グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用して、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

富士通グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

2010年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
流動資産						
(1) 現金及び現金同等物	¥ 420,166	¥ 420,166	¥ —	\$ 4,517,914	\$ 4,517,914	\$ —
(2) 短期投資	7,794	7,794	—	83,807	83,807	—
(3) 売上債権 貸倒引当金*1	921,349 (15,924)			9,906,978 (171,226)		
	905,425	905,425	—	9,735,752	9,735,752	—
投資及び長期貸付金						
(4) 関係会社	16,601	37,518	20,917	178,505	403,419	224,914
(5) その他	103,553	103,553	—	1,113,474	1,113,474	—
資産計	1,453,539	1,474,456	20,917	15,629,452	15,854,366	224,914
流動負債						
(1) 社債及び借入金	220,457	220,457	—	2,370,505	2,370,505	—
(2) リース債務	29,790	29,790	—	320,323	320,323	—
(3) 仕入債務	626,986	626,986	—	6,741,785	6,741,785	—
(4) 未払費用	334,458	334,458	—	3,596,323	3,596,323	—
固定負債						
(5) 社債及び借入金	356,986	368,365	11,379	3,838,559	3,960,914	122,355
(6) リース債務	39,509	39,753	244	424,828	427,451	2,623
負債計	1,608,186	1,619,809	11,623	17,292,323	17,417,301	124,978
デリバティブ取引*2						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[1,557]	[1,557]	—	[16,742]	[16,742]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	[67]	[67]	—	[720]	[720]	—
デリバティブ取引計	[1,624]	[1,624]	—	[17,462]	[17,462]	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[] で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

流動資産

(1) 現金及び現金同等物、(2) 短期投資、並びに(3) 売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資及び長期貸付金

(4) 関係会社及び(5) その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債

(1) 社債及び借入金、(2) リース債務、(3) 仕入債務、並びに(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債

(5) 社債及び借入金、(6) リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日) に基づき、非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資及び長期貸付金」には含めておりません。なお、「投資及び長期貸付金」に含めなかった非上場株式の2010年3月31日における連結貸借対照表計上額は50,781百万円(546,032千米ドル)であり、内、関係会社株式: 20,169百万円(216,871千米ドル)、その他: 30,612百万円(329,161千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

13. 市場性のある有価証券

2009年及び2010年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる市場性のある有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 93,974	¥182,655	\$1,964,032
連結貸借対照表計上額(時価)	180,139	208,776	2,244,903
未実現評価損益	¥ 86,165	¥ 26,121	\$ 280,871

なお、満期保有投資については、金額が僅少であるため記載を省略しております。

14. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2010年3月31日現在		百万円			千米ドル			
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等								
買建								
米ドル	¥44,928	¥14,687	¥ (501)	¥ (501)	\$483,097	\$157,925	\$ (5,387)	\$ (5,387)
ユーロ	22,007	4,294	550	550	236,634	46,172	5,914	5,914
その他	2,686	465	6	6	28,882	5,000	65	65
売建								
米ドル	28,579	5,118	(1,604)	(1,604)	307,301	55,032	(17,247)	(17,247)
ユーロ	5,407	2,583	(17)	(17)	58,140	27,774	(183)	(183)
その他	4,911	—	(67)	(67)	52,806	—	(721)	(721)
オプション取引								
買建								
ドルプット	1,737	—			18,677	—		
	<23>	<—>	47	24	<247>	<—>	505	258
売建								
ドルコール	1,737	—			18,677	—		
	<(23)>	<—>	(8)	15	<(247)>	<—>	(86)	161
スワップ取引								
受取債券	17,820	—	(456)	(456)	191,613	—	(4,903)	(4,903)
支払債券	27,753	—	392	392	298,419	—	4,215	4,215
その他	14,896	—	101	101	160,172	—	1,086	1,086
合計			¥(1,557)	¥(1,557)			\$ (16,742)	\$ (16,742)

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の取引について、従来は、契約で定められた受渡額に対応する時価を表示しておりましたが、2010年3月31日に終了した会計年度より、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示する方法に変更しております。当該変更は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)の適用に伴い、時価の表示方法を統一したことによるものであります。
3. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
4. 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2009年3月31日現在

百万円

取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥35,662	¥21,454	¥5,180	¥ 1,645
その他	8,398	3,422	5,062	1,002
売建				
米ドル	15,175	3,797	9,534	(2,235)
その他	2,591	—	2,939	(349)
オプション取引				
買建				
ドルブット	286	—		
	<3>	<—>	2	(1)
売建				
ドルコール	286	—		
	<3>	<—>	13	(10)
スワップ取引				
受取債券・支払ユーロ	5,295	—	(102)	(102)
受取債券・支払米ドル他	6,956	—	9	9
受取ユーロ・支払債券	19,686	—	451	451
受取円・支払債券	2,957	—	(199)	(199)
受取米ドル他・支払債券	3,235	—	79	79
合計				¥ 290

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

2010年3月31日現在

百万円

千米ドル

デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
為替予約取引							
売建							
米ドル	売上債権	¥4,758	¥—	¥(77)	\$51,161	\$—	\$(828)

(ii) 金利関連

2010年3月31日現在

百万円

千米ドル

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
金利スワップ取引							
支払固定・受取変動	借入金	¥3,625	¥2,772	¥10	\$38,978	\$29,806	\$108

連結財務諸表の注記

15. 連結貸借対照表の補足情報

2009年及び2010年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2009年	2010年	2010年
売上債権	¥25,949	¥24,546	\$263,935
仕入債務	14,854	7,681	82,591

16. 1株当たり当期純利益の計算

			円	米ドル
3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年	2010年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥23.34	¥(54.35)	¥45.21	\$0.486
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	19.54	(54.35)	42.17	0.453

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年	2010年
当期純利益(損失)	¥48,107	¥(112,388)	¥93,085	\$1,000,914
普通株主に帰属しない金額	—	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)	48,107	(112,388)	93,085	1,000,914
希薄化による影響	560	—	3,101	33,344
希薄化後当期純利益(損失)	¥48,667	¥(112,388)	¥96,186	\$1,034,258

			千株
基本的加重平均株式数	2,060,704	2,067,807	2,058,748
希薄化による影響	430,382	—	222,222
希薄化後加重平均株式数	2,491,086	2,067,807	2,280,970

2009年3月31日に終了した会計年度においては、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、希薄化効果を有しないものとして算定しております。

17. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ258,717百万円、249,902百万円及び224,951百万円(2,418,828千米ドル)であります。

2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
投資有価証券売却益	¥ 17,308	¥ 3,484	¥ 89,657	\$ 964,054
持分変動利益	2,074	—	—	—
為替差益(差損)	(14,557)	(7,014)	(4,205)	(45,215)
投資有価証券評価損	(25,132)	(18,729)	—	—
事業譲渡益	—	—	2,211	23,774
事業構造改善費用	(22,126)	(54,198)	(47,406)	(509,742)
固定資産廃棄損	(11,766)	(4,843)	(3,923)	(42,183)
減損損失	(459)	(58,923)	(2,902)	(31,204)
期首たな卸資産に係る評価損	(25,045)	—	—	—
その他	(21,516)	(9,656)	(9,600)	(103,226)
	¥(101,219)	¥(149,879)	¥ 23,832	\$ 256,258

投資有価証券売却益

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、主に中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。

投資有価証券評価損

2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券評価損は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

事業譲渡益

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、主に通信デバイス事業(SAWデバイス等)の譲渡に係るものであります。

事業構造改善費用

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジーセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等37,017百万円、LSI事業の前工程製造体制の再編に伴い翌会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等11,359百万円、海外事業や部品事業に係る構造改革費用5,822百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用37,017百万円には減損損失16,269百万円を含めております。

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円(282,806千米ドル)、及びLSI事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円(226,935千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、機構部品事業に係る資産グループ及び売却予定の福利厚生施設で459百万円を計上したほか、LSI事業の構造改革に伴い発生した減損損失18,297百万円を事業構造改善費用に含めており、減損損失の合計は18,756百万円となりました。

その内訳は、建物及び構築物7,375百万円、土地5,357百万円、機械及び装置5,148百万円、その他876百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は主にLSI事業に係るものであります。顧客所要の急激な落ち込みによる収益性の著しい低下に伴い将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことによりLSI事業に係る資産のグルーピングを変更した結果、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る資産グループ(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について49,944百万円の減損損失を計上しました。このほか、収益性の著しく低下した電子部品事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産等について8,979百万円の減損損失を計上しました。また、事業構造改善費用に含めた、事業譲渡を決定したHDD事業に係る減損損失16,269百万円を合わせて、減損損失の合計額は75,192百万円であります。

その内訳は、機械及び装置41,250百万円、建物及び構築物18,256百万円、工具器具及び備品9,558百万円、土地2,850百万円、建設仮勘定2,215百万円、その他1,063百万円であります。

期首たな卸資産に係る評価損

2008年3月31日に終了した会計年度において「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下額であります。その内訳は、保守などのサービス用の部品について、使用時及び廃却時に費用化していた方法からサポート期間にわたり定期的に費用化する方法に変更したことによる切下額が16,235百万円で、正味売却価額への評価減や営業循環からはずれて滞留するたな卸資産に係る切下額が8,810百万円であります。

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2010年3月31日に終了した会計年度

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、FTS)の株式の取得に伴うものが42,912百万円(461,419千米ドル)、FDK(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円(80,688千米ドル)であります。株式の取得により新たにFTSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当会計年度におけるFTS株式の取得価額とFTS取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010年	2010年
流動資産	¥ 276,694	\$ 2,975,204
固定資産	79,047	849,968
のれん	62,468	671,699
流動負債	(256,679)	(2,759,989)
固定負債	(101,797)	(1,094,592)
少数株主持分	(193)	(2,075)
取得した純資産	59,540	640,215
持分法投資評価額	4,974	53,484
FTS株式の取得価額	54,566	586,731
FTS株式の取得価額	(54,566)	(586,731)
うち、当会計年度以外の支出	788	8,473
FTS株式取得に係る当会計年度の支出	(53,778)	(578,258)
FTSの現金及び現金同等物	96,690	1,039,677
差引：FTS取得による収入(純額)	42,912	461,419

事業譲渡による収入

主にHDD事業の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当会計年度における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010年	2010年
流動資産	¥ 44,152	\$ 474,753
固定資産	15,645	168,226
流動負債	(28,231)	(303,559)
固定負債	(3,721)	(40,011)
事業譲渡により減少した純資産	27,845	299,409
事業譲渡の受取対価	27,845	299,409
事業譲渡の受取対価	27,845	299,409
うち、当会計年度以外の収入	(4,214)	(45,312)
事業譲渡に係る当会計年度の収入	23,631	254,097
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	(8,142)	(87,549)
差引：事業譲渡による収入(純額)	15,489	166,548

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,158,984	¥1,056,520	¥736,527	¥378,834	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	(453,915)	—
売上高計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	(453,915)	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	(393,593)	5,125,876
営業利益(損失)	180,189	52,581	18,271	14,270	(60,322)	204,989
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	22,323	257,127
減損損失	170	—	18,586	—	—	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	25,993	312,233
2009年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥2,983,053	¥ 840,362	¥540,100	¥329,476	¥ —	¥4,692,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	(367,104)	—
売上高計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	(367,104)	4,692,991
営業費用	2,888,386	948,546	659,606	442,100	(314,419)	4,624,219
営業利益(損失)	188,712	558	(71,942)	4,129	(52,685)	68,772
資産	1,638,547	275,908	435,253	358,633	513,641	3,221,982
減価償却費	115,404	28,293	109,792	13,311	15,311	282,111
減損損失	1,641	17,559	52,951	327	2,714	75,192
資本的支出	138,563	26,662	44,072	14,803	9,707	233,807

連結財務諸表の注記

百万円

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2010年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,055,244	¥811,944	¥494,623	¥317,708	¥ —	¥4,679,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,830	106,814	52,590	79,624	(304,858)	—
売上高計	3,121,074	918,758	547,213	397,332	(304,858)	4,679,519
営業費用	2,968,623	895,799	555,992	388,712	(223,980)	4,585,146
営業利益(損失)	152,451	22,959	(8,779)	8,620	(80,878)	94,373
資産	1,823,109	253,230	523,652	458,610	169,450	3,228,051
減価償却費	119,637	16,177	73,960	11,763	10,204	231,741
減損損失	443	268	1,265	926	—	2,902
資本的支出	121,288	11,837	34,560	8,465	9,156	185,306

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2010年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$32,852,086	\$8,730,581	\$5,318,527	\$3,416,215	\$ —	\$50,317,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	707,849	1,148,538	565,484	856,172	(3,278,043)	—
売上高計	33,559,935	9,879,119	5,884,011	4,272,387	(3,278,043)	50,317,409
営業費用	31,920,677	9,632,248	5,978,409	4,179,699	(2,408,387)	49,302,646
営業利益(損失)	1,639,258	246,871	(94,398)	92,688	(869,656)	1,014,763
資産	19,603,323	2,722,903	5,630,667	4,931,290	1,822,043	34,710,226
減価償却費	1,286,419	173,946	795,269	126,484	109,721	2,491,839
減損損失	4,763	2,882	13,602	9,957	—	31,204
資本的支出	1,304,172	127,280	371,613	91,021	98,452	1,992,538

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) テクノロジーソリューション.....システムインテグレーション(システム構築)
 コンサルティング
 フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)
 アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
 ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
 システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
 セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)
 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
 ストレージシステム
 各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)
 ネットワーク管理システム
 光伝送システム
 携帯電話基地局
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション.....パソコン
 携帯電話
 HDD(*)
 光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション.....LSI
 電子部品(半導体パッケージ等)
 電池
 機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他.....オーディオ・ナビゲーション機器
 移動通信機器及び自動車用電子機器

(*)HDD事業については、2009年10月1日に事業譲渡が完了したため、下半期(2009年10月～2010年3月)よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業利益、並びに資産等に含まれておりません。

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ59,541百万円、57,001百万円、82,550百万円(887,634千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日現在で、それぞれ952,394百万円、815,781百万円、539,161百万円(5,797,430千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	百万円 連結計
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,658,912	¥ 760,748	¥ 449,089	¥ 462,116	¥ —	¥ 5,330,865
セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	(993,864)	—
売上高計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	(993,864)	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	(933,111)	5,125,876
営業利益(損失)	240,931	721	9,249	14,841	(60,753)	204,989
資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	751,931	3,821,963

2009年

売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,370,276	¥ 603,771	¥ 346,500	¥ 372,444	¥ —	¥ 4,692,991
セグメント間の内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	(731,104)	—
売上高計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	(731,104)	4,692,991
営業費用	3,683,504	600,773	366,612	649,527	(676,197)	4,624,219
営業利益(損失)	106,466	12,073	(1,351)	6,491	(54,907)	68,772
資産	1,880,546	327,692	120,867	187,797	705,080	3,221,982

2010年

売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,100,099	¥957,544	¥275,062	¥346,814	¥ —	¥4,679,519
セグメント間の内部売上高	300,485	18,142	18,800	158,629	(496,056)	—
売上高計	3,400,584	975,686	293,862	505,443	(496,056)	4,679,519
営業費用	3,234,227	978,328	292,032	492,447	(411,888)	4,585,146
営業利益(損失)	166,357	(2,642)	1,830	12,996	(84,168)	94,373
資産	1,860,987	601,504	109,985	218,763	436,812	3,228,051

3月31日に終了した会計年度	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	千米ドル 連結計
2010年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$33,334,398	\$10,296,172	\$2,957,656	\$3,729,183	\$ —	\$50,317,409
セグメント間の内部売上高	3,231,021	195,075	202,151	1,705,688	(5,333,935)	—
売上高計	36,565,419	10,491,247	3,159,807	5,434,871	(5,333,935)	50,317,409
営業費用	34,776,634	10,519,656	3,140,130	5,295,129	(4,428,903)	49,302,646
営業利益(損失)	1,788,785	(28,409)	19,677	139,742	(905,032)	1,014,763
資産	20,010,613	6,467,785	1,182,635	2,352,290	4,696,903	34,710,226

- 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - EMEA(欧州・中近東・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 - 米州.....米国、カナダ
 - APAC(アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ59,541百万円、57,001百万円、82,550百万円(887,634千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日現在で、それぞれ952,394百万円、815,781百万円、539,161百万円(5,797,430千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

連結財務諸表の注記

20. 関連当事者との取引

2009年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

2009年3月31日に終了した会計年度における重要な関連会社はFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	百万ユーロ
固定資産	355
流動資産	2,191
資産合計	2,546
純資産	60
引当金	1,296
長期債務	52
流動負債	1,138
負債純資産合計	2,546
売上高	5,206
税金等調整前当期純損失	(268)
当期純損失	(270)

(注) 1. オランダ会計基準に基づく決算値

2. 引当金には費用又は損失の発生時期が、1年内及び1年超のものを含みます。

3. 当社は、2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を連結子会社とし、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に商号変更いたしました。

2010年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

21. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る2010年3月31日で終了した会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	8百万円	86千米ドル
販売費及び一般管理費	20	215

上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック(株)が付与したストック・オプションに係るものであります。2007年3月31日に終了した会計年度より日本において新しく適用された「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2005年12月27日)が適用され、会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上しておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 富士通(株)

(i) 2000年6月29日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年
期首現在未決済残高	295,000	275,000
付与	—	—
失効	20,000	75,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	275,000	200,000
期末現在行使可能残高	275,000	200,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$38.31

(ii) 2001年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年
期首現在未決済残高	435,000	385,000
付与	—	—
失効	50,000	75,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	385,000	310,000
期末現在行使可能残高	385,000	310,000

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$15.59

連結財務諸表の注記

(2) 富士通フロンテック(株)(当社連結子会社)

(i) 2008年7月23日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 8名
ストック・オプション数	普通株式 28,500株
付与日	2008年8月11日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2008年8月12日～2038年8月11日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年
期首現在未決済残高	—	28,500
付与	28,500	—
失効	—	—
権利行使	—	1,700
期末現在未決済残高	28,500	26,800
期末現在行使可能残高	—	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	\$ 0.01
行使時平均株価	—	960	10.32
公正な評価単価(付与日)	924	924	9.94

(ii) 2009年7月28日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 10名
ストック・オプション数	普通株式 33,100株
付与日	2009年8月13日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2009年8月14日～2039年8月13日

	株数	
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年
期首現在未決済残高	—	—
付与	—	33,100
失効	—	—
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	—	33,100
期末現在行使可能残高	—	—

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥—	¥ 1	\$0.01
公正な評価単価(付与日)	—	876	9.42

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 ^{*1}	39.031%
予想残存期間 ^{*2}	4.628年
予想配当 ^{*3}	14円/株
無リスク利率 ^{*4}	0.958%

^{*1} 2003年12月26日から2008年8月11日まで(4.628年間)の株価実績に基づき算定しております。

^{*2} 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

^{*3} 2008年3月期の配当実績によっております。

^{*4} 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2010年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 ^{*1}	38.233%
予想残存期間 ^{*2}	4.623年
予想配当 ^{*3}	16円/株
無リスク利率 ^{*4}	0.664%

^{*1} 2004年12月28日から2009年8月13日まで(4.623年間)の株価実績に基づき算定しております。

^{*2} 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

^{*3} 2009年3月期の配当実績によっております。

^{*4} 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

22. 企業結合等

2009年3月31日に終了した会計年度

重要な事項がないため記載を省略しております。

2010年3月31日に終了した会計年度

[パーチェス法の適用]

■ Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは1999年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合併会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行っていましたが、近年のICT市場にお

連結財務諸表の注記

ける新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のICT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

(iii) 企業結合日

2009年4月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

(v) 取得した議決権比率

取得前	50%
取得後	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	54,566百万円	586,731千米ドル
現金	53,740百万円 (577,849千米ドル)	取得に直接要した支出額 826百万円 (8,882千米ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	62,468百万円	671,699千米ドル
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	10年間で均等償却	

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	276,694百万円	2,975,204千米ドル
固定資産	79,047	849,968
資産合計	355,741	3,825,172
流動負債	256,679百万円	2,759,989千米ドル
固定負債	101,797	1,094,592
負債合計	358,476	3,854,581

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費	4,639百万円	49,882千米ドル
------------	----------	------------

■FDK(株)の第三者割当増資引受けによる連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FDK(株)
事業の内容	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

(ii) 企業結合を行った主な理由

FDK(株)(東証第2部上場)は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、2008年度後半からの世界同時不況の影響もあり、2008年度第3四半期(2008年10月～12月)において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、FDK(株)の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。FDK(株)の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるFDK(株)の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

(iii) 企業結合日

2009年5月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	FDK(株)

(v) 取得した議決権比率

取得前	39.80%
取得後	64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	11,000百万円	118,280千米ドル
(現金 11,000百万円)		

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	2,914百万円	31,333千米ドル
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却	

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943百万円	321,968千米ドル
固定資産	18,432	198,193
資産合計	48,375	520,161
流動負債	46,113百万円	495,839千米ドル
固定負債	14,078	151,376
負債合計	60,191	647,215

〔共通支配下の取引等〕

■株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である(株)富士通ビジネスシステム

連結財務諸表の注記

事業の内容

(株)富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

(ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

(iii) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、2009年8月1日に(株)富士通ビジネスシステム(以下、FJB)の株主が有する普通株式を当社に移転させ、FJBの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、FJB(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、2009年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(i) 取得原価及びその内訳

取得原価	21,464百万円	230,796千米ドル
------	-----------	-------------

当社株式 21,449百万円 (230,634千米ドル)、取得に直接要した支出額	15百万円 (162千米ドル)
--	-----------------

なお、当社株式は全て自己株式であります。

(ii) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

交付株式数及び評価額	42,983,290株	21,449百万円	230,634千米ドル
------------	-------------	-----------	-------------

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん	6,816百万円	73,290千米ドル
-------	----------	------------

発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。
------	--

償却方法及び償却期間	5年間で均等償却
------------	----------

〔事業分離〕

■HDD事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

ドライブ事業	(株)東芝
メディア事業	昭和電工(株)

(ii) 分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

(iii) 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を(株)東芝及び昭和電工(株)の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

(iv) 事業分離日

ドライブ事業	2009年10月1日
メディア事業	2009年7月1日

(v) 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス(株) (以下、TSDC)を設立しました。2009年10月1日に、会社分割(簡易吸収分割)により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を(株)東芝に譲渡いたしました。また、(株)山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社はTSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の(株)東芝の販売拠点に統合されました。 なお、円滑な事業移管を考慮して2010年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は(株)東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。
メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社(昭和電工HD山形(株))を設立し、(株)山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工(株)に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

(i) 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

(ii) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152百万円	474,752千米ドル
固定資産	15,645	168,226
資産合計	59,797	642,978
流動負債	28,231百万円	303,559千米ドル
固定負債	3,721	40,011
負債合計	31,952	343,570

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4) 2010年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228百万円	884,172千米ドル
営業損失	(9,793)	(105,301)

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円(25,065千米ドル)を含めて表示しております。

23. 後発事象

該当事項はありません。